

全国のエリアマネジメントネットワーク加盟団体にみる水辺の利活用実態に関する調査研究

A Study on actual utilization of waterside seen by area management group nationwide

○吉澤果南<sup>1</sup>, 菅原遼<sup>2</sup>, 畔柳昭雄<sup>2</sup>

\*Kana Yoshizawa<sup>1</sup>, Ryo Sugahara<sup>2</sup>, Akio Kuroyanagi<sup>2</sup>

Abstract: To clarify the actual situation of area management activities at the waterside with area management group with waterfront. Twelve organizations could check waterside, and It divided into tangible and intangible element.

1. はじめに

近年、我が国の地域づくりは、従来までの大規模開発から既存ストックの利活用へと移行してきている。加えて、人口減少や高齢化の影響に伴う税収入の減少によって、公共空間の維持管理費用が課題となっており、財源確保の方法が模索されている。こうした状況に対し、特定地域の価値向上に資する組織として「エリアマネジメント団体」が設立される動きがみられる。ここで価値向上の例をみると、「河川敷地占用許可準則の特例措置(2004年)」に基づく水辺でのオープンカフェが挙げられ、一定の効果を生み出しつつある。

そこで本稿では、全国エリアマネジメント団体を対象に、水辺の活用実態を把握することを目的とする。

2. 調査概要

本稿では、WEB 調査(2018年8月8日~9月18日)に基づき、まず、全国エリアマネジメントネットワーク加盟団体に加盟する組織に対して、活動地域内における水辺の有無(エリア内または隣接)を把握した。その後、水辺を有する団体に対して、水辺での活動内容を把握した。

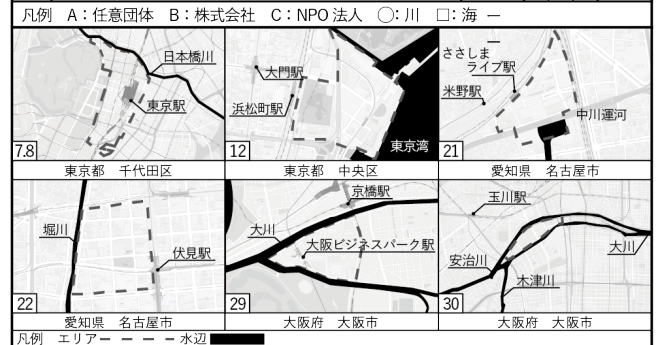
3. 調査結果

3-1. 全国エリアマネジメントネットワーク加盟団体とエリア内または隣接しての水辺の有無

加盟団体とその詳細を Table1, 団体数の増加傾向を Figure1 に示す。調査の結果、加盟団体は 35 団体確認することができ、2000 年から団体数が年々増加していることがわかった。法人格についてみると、任意団体が 25 団体と最多となっており、次いで、株式会社が 6 団体、NPO 法人が 4 団体と続いた。この内、水辺を有する団体は 12 団体みられ、その内 11 団体は河川を含む水辺をエリアマネジメント区域内に指定しており、No.12 のみ海を区域内に指定していることがわかった。

Table1. Nationwide Area management network member organizations and details

No.	名称	設立年	法人格			水辺の有無
			A	B	C	
1	広小路セントラルエリア活性化協議会	1987年	●			
2	一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会	1994年	●			
3	株式会社まちづくりとやま	2000年	●			
4	まちづくり福井株式会社	2000年	●			
5	NPO 法人 KAO (カオ) の会	2000年			●	
6	一般社団法人 TCCM(豊田シティセンターマネジメント)	2001年	●			
7	NPO 法人大丸有エリアマネジメント協会	2002年			●	○
8	NPO 法人 御堂筋・長堀 21 世紀の会	2002年			●	○
9	ミナミまち育てネットワーク	2002年	●			○
10	ミナミ御堂筋の会博多まちづくり推進協議会	2002年	●			
11	中之島まちみらい協議会	2004年	●			
12	錦二丁目まちづくり協議会	2004年	●			□
13	We Love 天神協議会	2006年	●			○
14	秋葉原タウンマネジメント株式会社	2007年	●			○
15	ささしまライブ 24 まちづくり協議会	2007年	●			
16	名古屋駅地区街づくり協議会	2008年	●			
17	名駅南地区まちづくり協議会	2008年	●			
18	梅田地区エリアマネジメント実践連絡会	2009年	●			
19	長浜まちづくり株式会社	2009年	●	●		
20	まちづくり福井株式会社	2009年	●			
21	札幌駅前通まちづくり株式会社	2010年	●			○
22	仙台駅東エリアマネジメント協議会	2010年	●			○
23	浜松まちなかマネジメント株式会社	2010年	●			
24	一般社団法人大阪ビジネスパーク協議会	2011年	●			
25	一般社団法人淡路エリアマネジメント	2012年	●			
26	名古屋駅太閤通口まちづくり協議会	2012年	●			
27	一般社団法人荒井タウンマネジメント	2013年	●			
28	一般社団法人渋谷駅前エリアマネジメント	2013年	●			
29	一般社団法人竹芝エリアマネジメント	2014年	●			○
30	特定非営利活動法人とめタウンネット	2014年			●	○
31	二子玉川エリアマネジメント	2015年	●			
32	横浜駅西口振興協議会	2015年	●			○
33	一般社団法人遠野みらい創りカレッジ	2016年	●			
34	一般社団法人 TCCM(豊田シティセンターマネジメント)	2017年	●			
35	鳥丸通まちづくり協議会	-	●			○



1 : 日本大学・学部・海建 2 : 日本大学・教員・海建

この内、活動地域を明確に指定している団体は 7 団体 (No.7, 8, 9, 21, 22, 29, 30) みられ、その他 5 団体は楢円等による地域指定や駅周辺等の抽象的な記載に留まっていた。

### 3-2. 水辺を利用した活動内容と特徴

水辺を利用した活動内容の分類と活動内容を Table2 に示す。各事例の水辺の利用内容は、運動や食販など、9 項目に分類できた。

ハード整備では、水辺の遊歩道、広場、商業施設の取り組みがみられた。まず、水辺の遊歩道は 2 団体 (No.7,29) において、それぞれ、大手町川端緑道及びリバーサイドプロムナード整備が実施されている。また広場や商業施設はそれぞれ 1 団体みられた。

ソフト整備では、運動、食販、娯楽、保全、体験、防災の取り組みがみられた。まず、体験は、4 団体 (No.13,14,22,30) で実施されており、最多となっていた。その内容は、主に児童の生態調査や環境づくりがイベントとして行われていた。娯楽は、4 団体 (No.13,21,29,30) で実施されており、実施予定の団体を含み体験と同様に最多となっていた。その内容は、夏季における音楽イベントや水上バスによるクルーズ等が実施されていた。次に、食販についてみると、娯楽、体験に次いで多く、3 団体 (No.8,12,13) によって実施されていた。その内容についてみるとビールイベント、マルシェ等、活動種類も多岐に渡っていた。運動では水上および陸上スポーツが実施されており、陸上スポーツでは 2 団体 (No.13,30) で実施が確認でき、水辺でのヨガやランニングといったイベント形式による活動が展開されていた。また、水上スポーツでは E ボートや SUP が No.14 のみで実施されていた。さらに、保全は、No.13 でのみ確認でき、河川内のごみ拾い (5 回/年) が実施されていた。防災では、No.14 のみで実施されており、地震を想定した E ボートを用いた避難訓練の取り組みがみられた。

比較的幅広く活動している No.13,14,30 の 3 団体については、水辺での活動や運営に特化した外部団体 (No.13 : NPO 法人せたがや水辺デザインネットワーク, No.14 : ミズベリング, No.30 : 水都大阪コンソーシアム・大阪水上バス株式会社・中之島リバーフェスタ実行委員会など) に活動を委任しており、水辺での活動に特化した部門を組織内で設立することで取り組みを展開していた。

### 4. おわりに

調査の結果、35 団体中 12 団体で水辺を有した活動

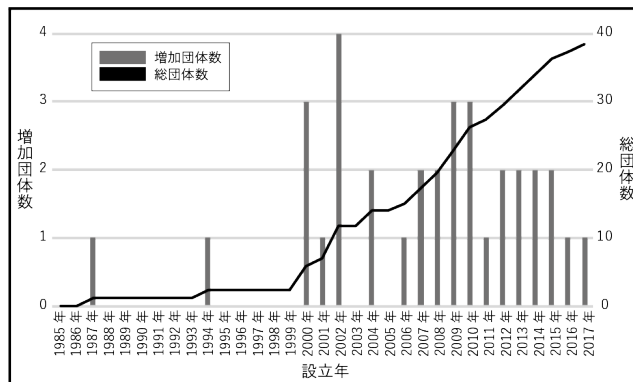


Figure 1. Graph of increase in group number

Table2. Actual situation using waterfront

定義	ハード整備			ソフト整備							
	道路や公園 建物など物理的な 整備			ハード運用方法の整備							
項目	水 辺 の 遊 歩 道	広 場	商 業 施 設	体 験	娯 楽	食 販	運 動		保 全	防 災	
							陸 上	水 上			
取り組み	プロムナード	広場	オープンカフェ	環境調査	足湯	お茶会	マルシェ	ヨガ	SEU	清掃活動	避難訓練
事例 No.	7	●									
	8					●					
	9		▲								
	12						●				
	13				●	●	●	●		●	
	14				●				●		●
	21					▲					
	22				●						
	29	●				●					
	30				●	●		●			
	32										
	35			●							
実施団体数	2	1	1	4	4	3	2	1	1	1	

凡例 ●: 実施 ▲: 実施予定

を展開しており、その活動実態についてもハード、ソフト整備に大別することができ、その内容も多岐に渡っていた。今後は、各団体における水辺の位置付けを捉えるとともに、住民主導型のエリアマネジメント団体の詳細調査を進めていく。

### 参考文献

1) 丹羽由佳理, 園田康貴, 御手洗潤, 保井美樹, 長谷川隆三, 小林重敬, :「エリアマネジメント組織の団体特性と課題に関する考察—全国エリアマネジメントネットワークの会員アンケート調査に基づいて—」, 2017.10.

2) 小林重敬, :「最新エリアマネジメント 街を運営する民間組織と活動財源」, 株式会社学芸出版社, 2015.2.